

大学生の進路選択過程での 情報処理に関する研究の課題

池 田 智 子

A Review of Previous Studies on Information Processing in
Career Decision Making among University Students

Satoko IKEDA

Keyword: career choice, decision-making theory, career decision-making
self-efficacy

Abstract

This review of the researches of career choice of Japanese university students focused the studies on decision-making theory conducted in Japan. The present review suggested the necessity of examination of the effect of self-efficacy about career information search on the process of career choice. It is also needed to examine the relationship between specific self-efficacy about career information search and career decision-making self-efficacy, moreover, general self-efficacy. .

1. 進路選択過程で模索する大学生

キャリアとは「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くことの関連づけや価値づけの累積」(文部科学省, 2004)とされている。その視点に基づくと、キャリアは人間が

生涯にわたって発展、変化させていくものと考えられる。キャリア発達理論を提唱した Super (1957) は、キャリア発達の過程を、「成長期」(0歳から14歳)「探索期」(15～24歳)「確立期」(25～44歳)「維持期」(44～64歳)「下降期」(65歳以降)の5つに分類している(坂柳, 2007)。この過程において大学生は探索期にあるとみなされ、自分の職業的自己概念を確立し、主体的に職業選択を行なうべき時期にあると考えられる。青年期の大きな課題である自我同一性の確立においても、職業選択という社会的役割の獲得は重要な役割を果たす。しかし、現実には、この時期の大学生の中にはなかなか自分の職業的自己概念を確立することができず、その過程で大きな悩みを抱え、苦しい時期を過ごす若者も多い。

下山(1986)は、職業未決定の学生の状態を①混乱②未熟③安直④猶予⑤探索に分類している。下山(1986)は、大学生1年生から3年生を対象に、職業未決定の状態を測る尺度と「自分の確立」を測る測度を開発し、職業未決定状態と自分の確立の程度との関係を検討している。下山(1986)の作成した職業未決定尺度は、①混乱(将来の職業のことを考えると気が滅入ってくる等)②未熟(自分が職業としてどのようなことをやりたいのかわからない等)③安直(できるだけ有名なところに就職したいと思っている等)④猶予(せっかく大学に入ったのだから、今は職業のことは考えたくない等)⑤探索(これだと思える職業が見つかるまでじっくり探していくつもりだ等)の5因子から構成されている。職業未決定状態と自分の確立の程度との関係について重回帰分析を行なった結果、職業決定について混乱傾向や未熟傾向が高いほど、「自分の未確立」へとつながり、模索傾向が強いほど、「自分の確立」へとつながることが示された。また、職業未決定の状態によって回答者を6つの未決定タイプに分類し、その「自分の確立」状態得点を比較したところ、「安直」タイプは「混乱」タイプより高く、「猶予」タイプは「混乱」「未熟」タイプより得点が高かった。「安直」「猶予」タイプは「混乱」「未熟」タイプより「自分の確立」得点が高いという結果は、安易な職業決定や決定の延期という形であっても、職業

決定に正面から向き合っていることが「自分の確立」につながっていることを示唆する結果となっている。このような結果は、職業未決定の状態に対する対応もそれぞれの状態に応じて行わなければならないことを示唆している。

2. 進路選択に関する心理学の理論

進路選択の時期にこうした混乱に陥りやすい大学生を支援するための試みが各大学で盛んに行なわれており、最近ではキャリア教育科目を正規のカリキュラムに組み込んでいる大学も多い（谷田川，2012）。こうした進路支援を行う上で有用な示唆を得ることのできる研究が、心理学の領域でも行われている。

これまでの進路選択に関するキャリア心理学における諸理論を整理した先行研究としては、坂柳（2007）、松井（2014）が詳しい。坂柳（2007）はこれまでのキャリア心理学であげられた諸理論を6つの理論に分類し、「どのような職業を選ぶのか」という内容に焦点を当てた理論として、①特性因子理論 ②人格理論 ③状況理論、また、「どのように職業を選ぶのか」という過程に焦点を当てた理論として、④発達理論 ⑤意思決定理論 ⑥社会的認知理論をあげている。坂柳（2007）によれば、「どのような職業を選ぶのか」という内容に焦点を当てた研究では、職業に対する個人の適性ということが大きな問題となるのに対し、「どのように職業を選ぶのか」という過程に焦点を当てた研究では、進路選択の過程に関わる要因と、それらの要因を促進する支援法が大きな問題となる。本稿では、進路選択過程での情報処理に焦点を当てる意思決定理論と、進路選択についての自己効力感に焦点を当てる社会・認知的進路理論に関する研究を展望し、それらを統合した進路選択過程における情報処理に関する研究の枠組みの可能性について検討することを目的とした。

3. 進路選択と意思決定理論

3-1. 進路選択過程で生じる情報処理

大学生の就職活動を意思決定の過程と捉えるアプローチでは（吉田, 1987），進路選択において，まず目標を設定し，目標に基づいて情報を収集し，それらの情報と自分の選択基準との照合を行い，もし自分の基準に合えば決定，合わなければ情報収集に戻るといった一連の過程がとられると考える。

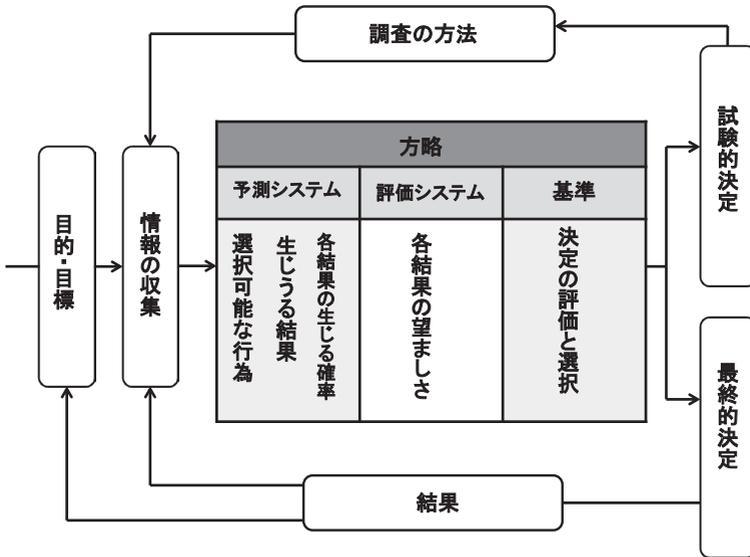


Figure 1. Gelattのモデル（吉田, 1987より）

Figure 1 に示した Gelatt (1962) のモデルでは，進路選択の過程を，様々な情報を収集し，評価し，決定に至るとい過程と捉えているが，下村・木村（1994）は，実際の就職活動中に収集される情報を「就職関連情報」としてその内容について検討している。これまで，就職関連情報には3つあるとされており（吉田, 1987），まずは，自分の能力や興味，自分の目

標をどれくらい明確化しているかといった「決定者個人に関わる内的な情報」、具体的な職業の内容や、業務内容、勤務条件など「決定者にとって外的な環境的情報」、そして、どのような方略で進路の選択、決定をするのかといった「進路選択・決定の手続きそのものに関する情報」である。また下村・木村（1994）は、情報の入手先についても、「周囲の情報源」「企業からの情報源」「マスコミからの情報源」「大学からの情報源」の4つに分類している。そして情報については、その認識度と重視度、情報源については、その利用度と重視度について回答を求め、それぞれのズレの影響についても検討を行った。下山（1986）の職業未決定の概念に基づき、民間企業に就職を希望している就職活動中の大学4年生の回答者を、就職する企業を安易に選択したくないものの、選択を引き伸ばしにしている「猶予混乱型」、職業決定状態に近い「決定型」、混乱しつつも積極的に就職活動を行っている「模索型」、安易に就職を決めようとしている「安直未熟型」の4つに分けて、情報の認識度と重視度、情報源の利用度と重視度のズレについて検討したところ、情報源については未決定型によって大きな違いがないものの、情報については、「決定型」は自分の情報も企業の情報もよく知っており、「模索型」は自分の情報をよく知り、就職活動の方法を重視しているという結果が得られた。こういった点で、「決定型」「模索型」と「猶予混乱型」「安直未熟型」の間には、就職情報においても違いがあり、就職指導においてもこうした就職未決定のタイプの違いを考慮しつつ行う必要があることを示唆している。

3-2. 進路選択における情報処理過程における自己関連情報

以上のように、職業的意思決定理論では、職業選択を意思決定と捉え、その意思決定過程を職業を選択するのに必要な情報処理の過程と捉えている点に特徴がある（下村、1996）。下村（1996）は、この職業意思決定の過程で、自分の適性や興味などの自分についての情報である「自己関連情報」がどのように役割を果たしているのかについて、自分以外の企業の客

観的情報などの「客観的情報」との比較を通して検討を行っている。下村（1996）は職業選択における準備状態として「職業レディネス」を取り上げ、職業レディネスが高い学生は低い学生に比べて、また就職活動の経験のある4年生は経験のない3年生に比べて、効率のよい情報選択を行なうだろうと予想した。下村（1996）は情報モニタリング法を用い、被験者に選択肢（業種・企業）×属性（選択肢の特徴）のマトリックスを提示し、被験者に意思決定を行わせることで、意思決定過程を明らかにするという方法を取った。予備調査の結果選択肢には12の業種（自動車、教員、商社、ホテル、出版、旅行、電気、食料、銀行、新聞、公務員、航空）、属性には客観的情報に関する8つの属性（仕事のむずかしさ、福利厚生、社風、会社の人の印象、会社の印象、会社の安定性、会社の方針、給与）と自己関連情報に関する8つの属性（自分の適性との一致度、自分の専攻との一致度、自分のやりたい事ができる可能性、自分が成長できる可能性、希望する勤務地での採用の可能性、自分の関心との一致度、自分の興味が活かせる可能性、自分が活かせる可能性）を設定し、最終的に自分の満足する選択肢を1つ選ぶように求められた。実験の結果は、情報探索数や情報探索時間、選択肢（業種・企業）中心の情報探索をしているほど大きくなる選択肢ブロック出現率や、1つの選択肢を集中して情報探索しているほど大きくなる選択肢ブロック内情報数について分析された。その結果、3年生は決定段階の初期には選択肢中心の情報探索、後期には属性中心の情報探索を行っており、一方4年生は、決定段階の初期には属性中心の情報探索、後期には選択肢中心の情報探索を行っていることが示された。また、職業レディネスの高い学生や就職活動を経験した4年生は意思決定の初期には自己関連情報を重要視するものの、後期には客観的情報を重要視するようになるという変化を示した。この研究は、学生の実際の進路選択状況とは異なる実験室研究であるが、統制された状況で得られた情報探索時間や探索方略についての結果は、実際の進路支援に対しても非常に示唆に富む結果である。

3-3. 進路選択過程での情報処理を促進する自己分析についての検討

下村（2000）は、自己分析課題が、進路情報の情報探索及び進路選択における自己効力感に与える影響について検討している。進路選択において、適切な進路情報を得ることは大変重要であり、利用者自身が必要な情報を絞っておくことで、莫大な情報の中から必要な情報を得ることができるものと思われる。そこで下村（2000）は、自己分析課題により自己概念を明確にすることで、それに関連づけた適切な進路選択情報を得ることができ、また、進路選択に対する自己効力感も高まるのではないかと予想して検討を行った。下村（2000）は大学生を対象に、自己分析課題を与える自己分析あり群と自己分析課題を与えない自己分析なし群を設け、両群にコンピュータによる情報探索課題を与えた。自己分析課題は、「私は～」で始まる短文の完成を求める等、3種類の課題であった。コンピュータによる情報探索課題では、8業種×8情報のマトリックスが提示され、自分の見たい業種の見たい情報をコンピュータ上で選び、最終的に1つ就きたい業種を選ぶように求められた（Table 1）。研究の結果、自己分析課題の影響がみられると予想される自己関連情報については、自己関連情報探索数を総情報探索数で除した「自己関連情報探索率」において、自己分析あり群の数値が高く、自己分析の効果が認められた。しかし、進路選択に対する自己効力感には、自己分析の効果は認められなかった。

Table 1 実験で用いた情報ボード（下村, 2000を一部改変）

情報	業種	教員公務	情報処理	商社	マスコミ	旅行	電気機械	その他の製造	銀行
	業種関連 情報	福利厚生	0101	0201	0301	0401	0501	0601	0701
社風		0102	0202	0302	0402	0502	0602	0702	0802
会社の安定性		0103	0203	0303	0403	0503	0603	0703	0803
会社の方針		0104	0204	0304	0404	0504	0604	0704	0804
自己関連 情報	自分のやりたいことができる可能性	0105	0205	0305	0405	0505	0605	0705	0805
	自分が成長できる可能性	0106	0206	0306	0406	0506	0606	0706	0806
	自分の関心との一致度	0107	0207	0307	0407	0507	0607	0707	0807
	自分の興味が活かせる可能性	0108	0208	0308	0408	0508	0608	0708	0808

3-4. 進路選択過程での情報処理方略を学習することの効果

大学生の就職活動は、限られた時間の中で膨大な情報を処理しなければならない情報処理過程である。そこで必要最小限の情報を効率よく処理して、自分の納得のいく職業選択をするためには、何らかの効率のよい方略を立てる必要がある。

下村（1998）は、就職活動を控えた大学2,3年生に決定方略を学習させ、それが職業選択の意思決定に有効に働くかどうかを検討している。そして、決定方略学習の効果の指標として、就職選択をどのような選択課題と捉えるかという「職業選択課題の認知」と、職業選択がどれくらいうまくできそうかという「職業選択に対する自己効力感」を用いている。下村（1998）は選択肢間方略として「主観的期待効用方略（SEU: Subjective Expected Utility）」と、属性間方略として「属性による排除方略（EBA: Elimination by Aspects）」を取り上げている。「主観的期待効用方略」では、属性によって選択肢ごとの総合評価を行い、総合評価の最も高い選択肢を選ぶという方略であり、選択者にとって認知的負荷が大きく面倒な選択方略であるが、意思決定結果の正確さにつながる方略とされている。一方「属性による排除方略」では、重要な属性に基づき低い選択肢を順次排除していく方略であり、選択者にとって認知的負荷が低く、選択者の満足につながる方略とされている。下村（1998）において、主観的期待効用方略の被験者は、ステップ1で、まず就職情報誌から漠然と就職したい企業5社を選ぶ。ステップ2で会社に入って得られる結果を予想して、その会社にどのような属性があったらよいかという5つ選択基準をあげる。ステップ3では、ステップ2で選んだ選択属性について5段階で重視する順位を回答する。ステップ4では、5つの選択基準にしたがって用意された就職情報誌で情報を確認してそれぞれの会社について各基準を○△×で評価、得点化し、合計点を出して、最も合計得点の高い会社に決定する。一方属性による排除方略の被験者はステップ1～3までは主観的期待効用方略の被験者と同様であるが、ステップ4ではステップ1で選んだ5つの会社のそれぞれが

大学生の進路選択過程での情報処理に関する研究の課題

どれくらいステップ2で選んだ選択基準を満たしているかを判断する。まずは1番の重要な選択基準について就職情報誌から情報を集めて○△×の3段階で評価して、○のついた会社だけ残して後の会社を排除する。次に2番目に重要な選択基準について同様に3段階で評価して○のついた会社だけ残す。この選択を最後の会社がひとつになるまで続ける。研究の結果、職業選択課題の認知の得点を比較したところ、「どの職業が良いかは、その時々状況で容易に変わるものだ」といった項目からなる「曖昧性」と「就職活動では、お金がかかりそうである」といった項目からなる「時間的・金銭的制約」では、職業レディネス低群では、学習を行わなかった統制群の方が「主観的期待効用方略」群、「属性による排除方略」群よりも得点が高く、決定方略を学習した効果が認められ、実際の就職活動においても、漠然と選択するのではなく、何を基準にどう選択するかを実際に学ぶ経験をする効果を示唆された。職業選択に対する自己効力感については、学習を行わなかった統制群では職業レディネス高群は低群よりも得点が高く、職業レディネス低群では「属性による排除方略」群は「主観的期待効用方略」群や統制群よりも得点が高いことがわかった。職業的レディネスが低い場合には、「主観的期待効用方略」よりも、「属性による排除方略」の方が効果的だと考えられる。こういった結果から、下村（1998）は、就職活動前半の選択肢の多い時期には「属性による排除方略」を、選択肢の少なくなった後半では「主観的期待効用方略」が有効ではないかと考察している。

Table 2 実験で用いたSEU（ステップ4）の表（下村, 1998を一部改変）

選択基準	重要度	会社A	会社B	会社C	会社D	会社E
給料が多い	2	○	×	○	○	△
休みが多い	1	△	×	○	△	○
寮がある	3	×	△	○	△	○
やりがいがある	5	△	○	×	△	○
仕事があっている	4	○	△	×	○	△

4. 進路選択と社会的認知理論

4-1. 進路選択と自己効力

Bandura (1977) の提唱した社会的認知理論 (Social Cognitive Theory) を進路選択領域に応用した社会・認知的進路理論 (Social Cognitive Career Theory: SCCT) では、自己効力感や結果期待といった個人の認知が進路選択において重要な役割を果たすと考える。進路選択における自己効力感は「うまく行える自信」であり、結果期待は「行動後に望ましい結果が得られる確信」である。

Taylor & Betz (1983) は、この進路選択に関わる自己効力感を進路選択自己効力感とし、それを測定する尺度として CDMSE (Career Decision-Making Self-Efficacy Scale) を作成した。CDMSE は、進路選択に関わる能力として、①目標選択 (自分の能力に見合った職業を選択する等) ②自己認識 (自分の能力を正確に評価する等) ③職業情報の収集 (将来携わりたい仕事内容を調べる等) ④将来設計 (自分の将来設計にあった職業を探す等) ⑤課題解決 (困難な問題が生じても目標とする職業につくため頑張る等) の5つをあげている。日本における進路選択に関する研究においてもこの CDMSE に基づく尺度が用いられることが多い (安達, 2001; 三宅, 2008; 富安, 1997; 浦上, 1995)。

たとえば長岡・松井 (1999) は浦上 (1995) の進路選択に対する自己効力尺度を用いて、進路選択における自己効力と進路成熟の関係について検討している。研究の結果、進路選択における自己効力と進路成熟の「職業的進路計画度」「職業的進路自律度」との間に正の相関がみられ、自己効力感が高いほど、主体的に責任を持って進路選択を行なおうとする傾向が高いことがわかった。

また、中川・原口 (2011) は経済学部3年生を対象に、キャリア選択行動に影響を及ぼす認知的変数として、キャリア選択自己効力感と特性的自己効力感、原因帰属の内的統制傾向を取り上げ、それらの変数と職業未

大学生の進路選択過程での情報処理に関する研究の課題

決定状態との関連を検討した。重回帰分析の結果、職業未決定の状態を認知的変数であるキャリア選択自己効力感、特性的自己効力感、原因帰属の内的統制傾向により説明可能であることが示された。職業未決定状態の「未熟」にはキャリア選択自己効力感と特性的自己効力感が、「猶予」には特性的自己効力感が、「安直」には内的統制傾向がそれぞれ負の関連を示した。また、「探索」「決定」には、キャリア選択自己効力感が正の関連を示した。つまり、キャリア選択行動には、キャリア選択自己効力感や特性的自己効力感が関わっていることが示唆された。

5. 進路選択過程での情報処理に関する研究の今後の課題

以上、心理学における進路選択に関する主要な理論のうち、進路選択過程での情報処理に焦点を当てる意思決定理論と、進路についての自己効力感に焦点を当てる社会・認知的理論に基づく研究を概観したが、今後は、これらを統合した研究の枠組の可能性について検討する必要があると考えられる。

進路についての自己効力感に関する先行研究では、進路に関わる自己効力感について、様々な因子構造の可能性が報告されている。松井（2014）によれば、長岡・松井・山田（2001）や富安（1997）では、「進路（目標）選択」「情報収集」「自己評価」「計画立案」「問題解決」の因子、古市（1995）では、「自己適正評価」「計画立案」「職業情報収集」「困難解決」の因子、富永（2000）では、「将来展望と計画立案」「基礎情報収集」「強い意志」「興味・感心」「職業情報収集」「職業意義の明確さ」「他者への相談」「就職における自己把握」「問題解決」「挑戦指向」「キャリア計画」の因子が報告されている。これらを見ると、どの因子構造にも共通して「情報収集」の因子が含まれており、進路についての自己効力感として、情報収集についての自己効力感が重要であることを示している。しかし、進路に関する自己効力感の因子である「情報収集」と、意思決定理論で焦点を当てる進路についての「情報処理」は異なる側面を持つ。たとえば、安達（2001）の

用いた進路についての自己効力感尺度の中の「情報収集自己効力感」を尋ねる項目は、「将来就きたい職業の仕事内容を調べる」「興味ある領域の会社や組織に関する情報を入手する」「就職課や大学の教員から職業に関する情報を得る」といった項目であり、それらをうまく行なうことができる自信が「情報収集自己効力感」である。それに対して、進路についての情報処理は、目標を設定し、目標に基づいて情報を収集し、それらの情報と自分の選択基準との照合を行い、もし自分の基準に合えば決定、合わなければ情報収集に戻るといった一連の進路選択の過程であり、それらの情報処理をスムーズに行う自信が「情報処理」自己効力感である。今後の進路選択過程における情報処理に焦点を当てた検討では、後者の情報処理過程全体を促進する「情報処理自己効力感」の働きについて検討する必要があると考えられる。

さらに今後検討を進めていく際に考慮すべき問題として以下の点が考えられる。

まず、進路についての情報処理過程を直接促進する「情報処理についての自己効力感」と、進路選択についての自己効力感全体との関係である。情報処理についての自己効力感の向上は、進路選択についての自己効力感全体の向上につながるのかといった点について検討する必要がある。また、進路についての自己効力感が複数の因子構造からなる場合、情報処理についての自己効力感と他の進路についての自己効力感の因子との関係を明らかにする必要がある。

さらには、進路選択についての自己効力感と特性的な自己効力感についての関係に関しても検討する必要がある。前述の中川・原口（2011）は、キャリア選択自己効力感と特性的自己効力感と職業未決定状態との関連を検討している。その結果、職業未決定の状態によって、キャリア選択自己効力感と特性的自己効力感がそれぞれ単独で、あるいは両方が関連するという結果が得られたが、キャリア選択自己効力感と特性的自己効力感の関係については言及されていない。三宅（2000）は、課題固有の自己効力感

を検討する際には特性自己効力感のような一般的自己効力感を考慮する必要があることを示唆している。進路選択についての自己効力感も進路という課題固有の自己効力感であり、進路選択についての自己効力感を検討する際にも、特性的自己効力感との関係について検討する必要があると思われる。

さらに、進路における情報処理を検討する際、情報の種類による情報処理過程の違いについても検討する必要があるだろう。これまでも下村(2000)は、「自分のやりたいことができる可能性」「自分の関心との一致度」といった「自己関連情報」と「社風」「福利厚生」といった「業種関連情報」についての処理の違いを取り上げ、自己分析課題を行なったことによる影響の違いを検討しているが、この「自己関連情報」と「業種関連情報」は進路選択において中心となる情報である。今後もこの2つの情報の処理の違い、また、処理過程での2つの情報の関わりについて検討を深めていく必要があると思われる。

また下村(2000)は、自己分析課題を行なったことが進路選択についての自己効力感に影響を及ぼさないという結果を報告しているが、その考察の中で、コンピュータで情報探索をしたことが進路選択に対する自己効力感を高めた可能性について言及している。情報探索することで、進路選択に対するメタ認知が促進され、そのことにより、進路選択に対する自己効力感が高まるという可能性も考えられる。この点についても、今後検討する必要がある。

これまでの研究により、進路選択における自己効力についての知見が蓄積されている。今後は意思決定理論における進路選択の情報処理過程についても、自己効力との関係を組み入れながら検討を進めることで、さらに実際の進路支援に役立つ知見が得られるものと考えられる。

引用文献

安達智子(2001). 大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討—

- 教育心理学研究, 49, 326-336.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy : Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215.
- 古市裕一 (1995). 青年の職業忌避的傾向とその関連要因についての検討 進路指導研究, 16, 16-22.
- Gelatt, H. B. (1962). Decision-making : A conceptual frame of reference for counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 9(3), 240-297.
- 松井桃子 (2014). 進路選択研究の統合的理解とその課題—大学でのキャリア支援に向けて— 京都大学高等教育研究, 20, 63-72.
- 三宅幹子 (2000). 特性的自己効力感が課題固有の自己効力感の変容に与える影響 教育心理学研究, 48, 42-51.
- 三宅幹子 (2008). P6-10 大学生の進路選択に対する自己効力感と対人関係能力 社会的スキルと被開示性の観点から 日本パーソナリティ心理学会大会発表論文集, 17, 234-235.
- 文部科学省 (2004). キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書
- 長岡 大・松井賢二 (1999). 大学生における進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連 進路指導研究, 19, 10-17.
- 長岡 大・松井賢二・山田 亮 (2001). 大学生の進路選択に対する自己効力と進路(キャリア)成熟:教育実習前後の比較を通して 進路指導研究, 20(2), 11-20.
- 中川洋子・原口恭彦 (2011). 大学におけるキャリア支援に関する研究—職業未決定に認知的変数が及ぼす影響に着目して— 広島大学マネジメント研究, 11, 11-20.
- 坂柳恒夫 (2007). キャリア・カウンセリングの概念と理論 愛知教育大学研究報告. 教育科学, 56, 77-85.
- 下村英雄 (1996). 大学生の職業選択における情報探索方略——職業的意思決定理論によるアプローチ—— 教育心理学研究, 44(2), 145-155.
- 下村英雄 (1998). 大学生の職業選択における決定方略学習の効果 教育心理学研究, 46(2), 193-202.
- 下村英雄 (2000). 自己分析課題がコンピュータによる情報探索および進路選択に対する自己効力に与える影響 進路指導研究, 20(1), 9-20.
- 下村英雄・木村 周 (1994). 大学生の就職活動における就職関連情報と職業未決定 *CAREER GUIDANCE STUDY*, 15, 11-19.
- 下山晴彦 (1986). 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究, 34, 20-30.
- Super, D.E. (1957). *The psychology of careers*, New York : Harper & Row.
- Taylor, K.M., & Betz, N. E. (1983). Applications of Self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22(1), 63-81.

大学生の進路選択過程での情報処理に関する研究の課題

- 富永美佐子 (2000). 女子大学生の進路選択過程における自己効力 進路指導研究, 20(1), 21-31.
- 富安浩樹 (1997). 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連 発達心理学研究, 8(1), 15-25.
- 浦上昌則 (1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大學教育學部紀要. 教育心理学科, 42, 115-126.
- 谷田川ルミ (2012). 戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開 名古屋高等教育研究, 12, 155-174.
- 吉田明子 (1987). 進路決定における意思決定過程の学習の効果 進路指導研究, 8, 1-6.

